「カリキュラム(案)」検証依頼回答一覧

回答大意	詳細(代表回答抜粋)	
	Jキュラムの標準」(文部科学省などのような公的機関の設定するもの)の必要性(要/不要)につ	
いて?		
必要性有	・公的機関による標準があると心強い・教師に目標を与える。	
	・研修機関が研修計画を立てる際に、"標準"は有効。	
	- 具体的な例がほしいと思う機関は結構あるのではないか。	
	・日進月歩するメディアへの担当者への注意の喚起にもなる。	
留意的意見	- ・(標準がないと)技術の進歩、ニーズ等知識技能が持てない。	
	教材やメディアの開発・販売会社の商業戦略に乗せられる教員、学校が生まれる可能性	
	がある。	
	・専門性により内容や目的は相違し、「標準」についても焦点、力点に相違がある。	
	・策定だけでなく、それに沿った研修を各数音センター等で行う必要性がある。	
	<u> </u>	
必要性有	・研修の全体像を知っておくことが望ましい(全体像を見通すことが可能に)。	
	・受講者の自己評価·スキル向上の面から役立つ。 ・内容編成に有用。	
	・	
	「担当有の状いグライン観をガバーすることができる。	
03. 研修内容の選択性(ま	基準とはいっても、研修実施者による選択方式)を採用したことについて?	
有効/適当	·立場ことにニーズが違うため目的に応じた選択性は望ましい。	
	・ある程度選択の幅があるとよい。	
	・内容が多岐にわたるため止むを得ない。	
	・多様な研修を可能にするので現実的である。	
57 7 11 7 8		
留意的意見	・コアになるものだけは必須にする。	
	・受講者の知識の差が懸念されるが、教師の能力発揮、工夫や知識が求められるので	
	個性的な面も生かされるのではないか。	
 ∩4.「煙淮」は―完其淮を		
必然ではない	・時代の流動性から固定化は無理ではないか。	
25/11/10/2019	・標準を研修地、対象者の実情に応じて組みかえればよい。	
一部容認	・指導者育成という観点からある程度の固定化は必要ではないか。	
	・理論的背景は必須である。	
	・公的機関の標準は加除修正に時間がかかり固定化しがち(固定化を防ぐ工夫もあり)で	
	ある。	
	・「標準」に幅を持たせる。	
 05. 研修実施主体、例え(ま、市町村、都道府県、文部科学省などの分担制について?	
必要性有	・研修内容・レベル・規模に応じて適宜分担する。	
	・コンピュータの基礎的研修の予算は文部科学省、実施は各市町村で行うと良い。	
	・ネットワーク管理等(受講教員少数)は都道府県レベルで行う。	
	・地域性も考慮すべきである。	
	・生涯教育を担当する社会教育主事と教員を分けて研修する必要性を感じる。	
	基礎的な部分は文部科学省等で一括して作ることで、コストも抑えられるかもしれない。	
	・研修のねらい、研修者の職種、レベルを考慮して分担制をとることはよいのではないか。	
	・標準の提示=文科省、実際の研修実施=県・市の教育センター	
一部否定		
	施する。	
わかならい	・研修実施主体は行政のみでなく、大学、民間も今後はあり得るのではないか。	
	・三位一体改革との絡みもありわからない。	
 	「佐佐口、東位に加えて「団体如口」に「団体東位」(団体如口のとはの会名まで、よれ)(畑ムノ)	
	所修項目、事項に加えて、「研修細目」と「研修事項」(研修細目のための参考表で、かなり細かくテ)を記載することについて?	
必要性有	<u> </u>	
少女任何	・・「「「「「「「「「」」」」 ・「「「「」」」 ・標準案作成者の意図が伝わらない。	
	・保学業1F成省の急凶が1470分です。 ・研修立案に際し、柔軟に対応できる。	
	・計画·実施·評価、引継ぎに役立つ。	
	・学習指導要領と同じく、全国一律のレベル確保する意味からも、よいことだと考えている	
	・大学の情報教育カリキュラムとしても十分通用するものである。	
	・内容の系統性妥当性を検討する上で意味がある。	
	・研修実施団体にもレベル差があるため、不慣れな団体も計画を立てやすい。	
I:		
その他	・あまり細かくするよりも、教授方法などを提示したほうが効果があるのではないか。	
1		

<u>事例が適切ですか?</u> 必要性有	 -データベース化、検索が可能なら多い方がよい。
必安任有	・対象職種ごとに10例ずつくらいあるとよい。
	・現状でもよい。
	・玩んでもよい。 ・例であるから1例ずつでよいのではないか。
	・加えるなら学校教育分野でのPCを活用した授業例が欲しい。
	・事例を具体的に記述し、利用を促進したい(エルネット、NHK教育放送番組etc.)。
	・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	「大敗物を拘載してはしい。
掲載方法について	・変化の激しいメディア状況を考慮し、内容掲載はネット上で行う。
	・詳しく見たい場合はネット等で別途参照できるようにして欲しい。
その他	・事例の提示だけでなく、なぜうまくいっているのかをシステムや仕組みから明らかに
	参考になる。
	<u> こおいて、「標準」および研修内容の加除修正の方法と周知の方法について?</u>
加除修正方法について	・ワーキンググループが常時構成を行うと良い。
	・ウェブ上に情報収集、修正システムを置く(掲示板、チャット等)。
	・ネットコミュニティの構築する。
	・調査研究員を置く。
	・スライド式にパートごとに3年で変更するようにする。
修正の時期	・技術進歩が著しい項目は1年に1回修正を行う。
	・全体的に2,3年に1回修正を行う。
	・調査研究委員を中心として、毎年の見直しが必要ではないか。
	・5,6年に1回は大きな改正作業を行うとよい。
	・1年で変更、3年程度、そのままとあるので「何年版」として公開する。
周知の方法について	・ウェブ(ホームページ、メール(メーリングリスト)、NICER)を使用する。
	・ネットコミュニティの構築を行う。
	・ウェブサーバに差分や最新版を置くようにする。
	・伝達のための研修、ワークショップの開催を行う。
	- CD配布を行う。
	・印刷物の併用(あるいは補完的使用)を行う。
	・文部科学省からの文書送付を行う。
この「標準」の活用に関して	て、マニュアル、または解説書の類の必要性について?
必要性有	·企画者、実施者が教育メディアに精通しているとは限らないから。
	・内容がすぐ変化する為、またコスト面から、印刷物よりは、 Webサーバ等で電子的I
	信する。
	・テキスト作成、授業実践のための助言を追加するとより有効である。
	・雑誌視聴覚教育の別冊等を通じて、随時提示する。
	・印刷物のみならず、オンラインマニュアルも必要である。
	・教育機関で、新規担当者になったものには有難いものになる。
	・既担当者にも見直す、考案する材料になる。
	・メディア活用授業の良い事例集のようなものが役立つ。
必要性無	・研修細目と研修事項を記載しているので十分である。
	・解説が必要なケースが生じた場合には、Webページなどで公開するとよい。
	・現在種々の文献やWebページがあるのでそれを紹介する程度で十分ではないか。
	・労力と経費がかかり、完成時の情報の古さを感じることにもなる。
	・多様なメディア機器をカバーするマニュアルは難しい。
タロ枚甲仕目の 向えば)	
<u> 各研修団体间の、例えは1</u> 必要性有	研修計画など情報交換、または協力態勢の必要性と、必要であればその方法について ー・ネットコミュニティの構築(トップダウンよりも草の根的のほうが長続きする感)を行う。
必 女正用	・県単位等で、横の連絡を密にする組織の充実を行う。
	・責任者・まとめ役を置く。
	・貞仕有・まとの伎を直へ。 ・ウェブやメーリングリストを利用する。
	・ウェン マメーリングリストを利用する。 ・研究会、セミナー等での分科会方式の議論、情報交換の場の設置を行う。
	「研究会、セミノー等でのが科会方式の議論、情報交換の場の設置を行う。 「・NICERなどの組織にとりまとめをお願いする。

11. その他、お気つきのことをこ	日田にお願いします。
報告書について	·研修項目、事項、細目の各々にランクをつける。
	・研修が実習、講義どちらの形が有効か印をつける。
	・効率的な学習順序を示した番号や図式を提供する。
	・研修事例集で、実習時間の短い単元がある。
	│ (例:事例1·2日目ビデオ教材の製作と利用等)
	・研修事例集に、必要機材、研修場所、対象レベル、対象人数があるとよい。
	・研修カリキュラムが技術話にスタンスを置いているように感じる。
	・メディア活用やネット活用の意義や目的をもっと前面に押し出した内容になればよい。
	→人間教育、メッセージ論、人間関係論、コミュニケーション論などにも触れて欲しい。
	・学校教育研修と社会教育研修とで、共通性、独自性双方の内容を整理する
	必要があるのではないか。
	→研修内容によってはワークショップ型の研修方法も考えられる。
	・将来に向けて"研修カリキュラム標準"関連でe-learningの構想等が
	出来ていく可能性に期待する。
	・現場の先生方の研修に対するニーズは、二極化しているように感じる。
	1,明日にでも使えるまったくのスキル習得レベル。
	→自分の環境にものをでの研修(集合研修は困難)
	2.なぜそれを使わなければならないのかの論理構築をし、学校内で
	メディア利用することの意義を説明できるようにし、校内での自活動を認めてもらい、
	校内での利用推進を図りたいと思っているレベル。
	○報告書【VI.今後の課題】について
	・(2)HPによる方法がひとつ
	・(5)今後、学校は開かれて学校外の人材活用も増えると思われ、
	内容的にも緊密に連携する必要があるのではないか。
	・(6)標準案の発表形式については、記述のとおり、CDやWebページの活用が必要である。_
その他	・視聴覚教育という言葉自体が古いという考え方をもたれるのでメディア教育を超える
	素晴らしいネーミングがほしい(例:)eラーニング教育指導者研修カリキュラム)。
	・メールでの回答の場合、ウェブアクセスすれば回収率が上がると思う。
ĺ	